

# 自立政策推進元年

# まちのお金の使いみち

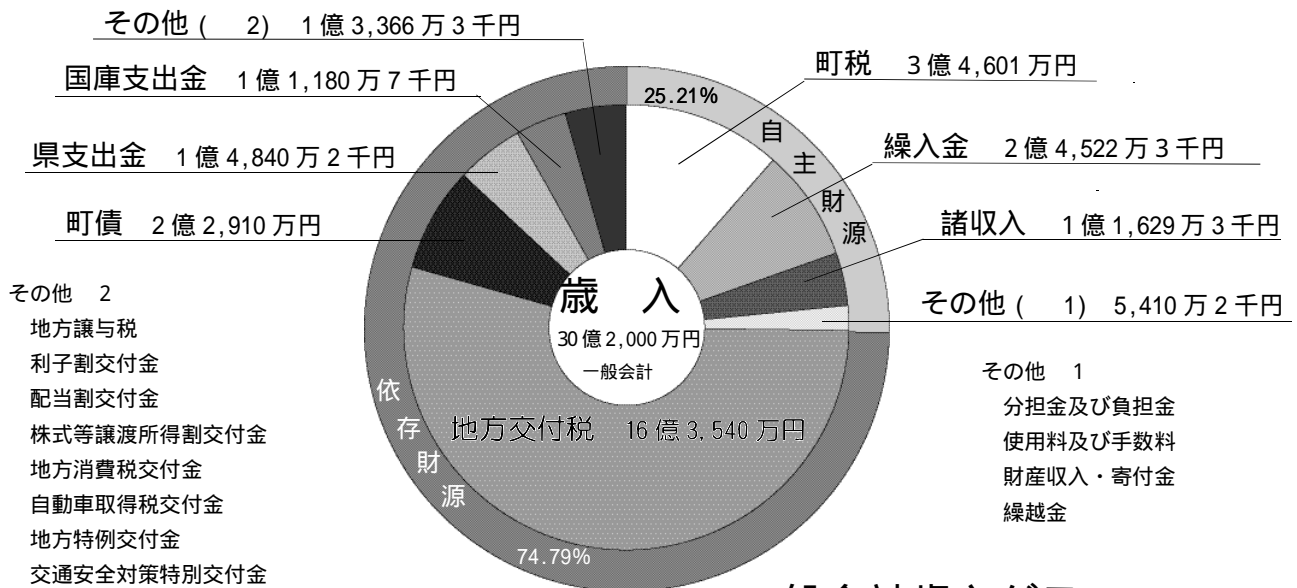
～平成17年度予算～

今年度の当初予算は **30億2,000万円**

前年度当初と比べて6億8,700万円の減

自立への道を歩みはじめた日野町。その第一歩としての平成17年度当初予算が決まりました。まちの財政の中心となる一般会計の当初予算は、30億2,000万円で、前年度当初に比べて6億8,700万円の減、また、6つの特別会計を加えた総予算額は53億220万8千円で、4億9,373万円の減となりました。

今年度予算の内容をお知らせします。



一般会計歳入グラフ

福祉・教育を重点としたまちづくりのために

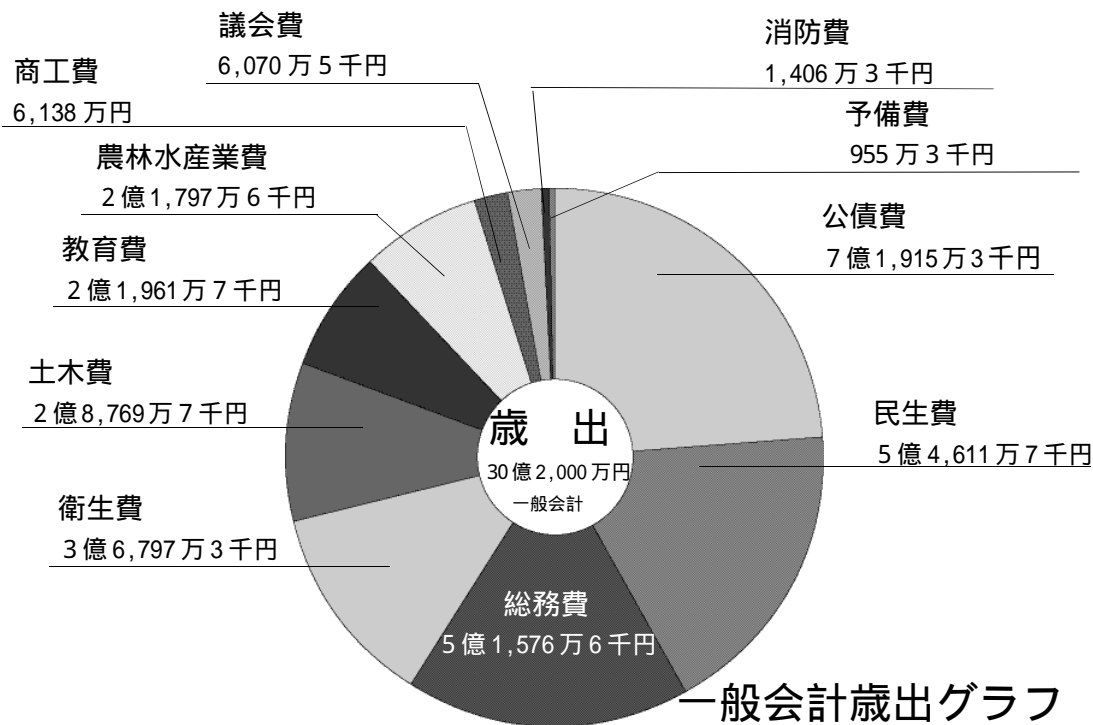
単独自立を目指す日野町は、平成17年度を「自立政策推進元年」と位置づけました。国において三位一体の改革が進まれ、非常に厳しい状況に置かれているなか、できるだけ住民サービスを低下させないよう配慮しながら行財政改革等を本格的に取り組んでいかなければなりません。

今年度は、少子・高齢化、や過疎化、情報化のなか、現在の厳しい状況を再認識し、引き続き福祉・教育を重点としたまちづくりを推進するため当初予算を編成しました。

一般会計と特別会計  
合計53億220万円

一般会計の当初予算は、前年度に引き続き地方交付税、補助金の削減がありますが、住民の皆さんの期待に応えるべく、創意工夫して編成しています。

予算規模は30億2000万円で、前年度当初予算と比べて6億8700万円の減額（前年度より18・53%減）になりました。



それぞれの目的ごとに運営する、6つの特別会計と合計した総額は53億2,200万8千円で、前年度より4億9,337万3千円の減額(8.52%減)になりました。

自主的に収入できる財源は全体の25.21%です。

一般財源の歳入は、まちが自主的に収入できる財源の自主財源(町税、分担金、負担金、使用料、手数料など)と、国や県により定められた金額を交付されたり、割り当てられたりする収入(地方交付税、町債、国や県の支出金など)の依存財源に分かれています。

今年度の自主財源は、町税(町民税、固定資産税など)の3億4,601万円など、総額7億6,162万8千円(一般会計全体の25.21%)です。

また、依存財源は、地方交付税の16億3,540万円(昨年度当初予算より7,432万5千円の減)や、県支出金の1億4,840万2千円(昨年度当初予算より1億2,617万6千円の減)、事業を行うためにまちが計画的に資金を

借り入れる町債の2億2,910万円など、総額22億5,837万2千円(一般会計全体の74.79%減)です。

会計別の当初予算額表

単位：千円 = 減額・率

会計名	平成17年度当初予算	平成16年度当初予算	比較	伸び率(%)	
一般会計	3,020,000	3,707,000	687,000	18.53	
特別会計	国民健康保険	394,790	363,669	31,121	8.56
	老人保健	871,319	772,142	99,177	12.84
	介護保険	510,248	486,292	23,956	4.93
	簡易水道	213,928	100,116	113,812	113.68
	公共下水道事業	228,276	317,437	89,161	28.09
	農業集落排水事業	63,647	49,282	14,365	29.15
合計	5,302,208	5,795,938	493,730	8.52	